

# 太平洋電気通信協議会 (PTC)

## Pacific Telecommunications Council

### I 概要

#### 1 住所等

|            |   |                 |
|------------|---|-----------------|
| Tel. / Fax | +1 808 941 3789                                       | +1 808 944 4874 |
| URL        | <a href="http://www.ptc.org/">http://www.ptc.org/</a> |                 |
| 所在地        | 914 Coolidge Street, Honolulu, HI 96826-3085, U.S.A.  |                 |
| 幹 部        | Anthony Rossabi (会長 / President and Chairman)         |                 |

#### 2 設立目的

1980年に日本、米国、カナダ、メキシコの提唱により設立された民間団体である。環太平洋地域の情報通信技術及びサービスの発展と商業利用の増大を目指し、主に以下の活動を継続的に実施することを目的とする。

- ・対象地域における商業、社会、経済等に関する情報共有を推進するために国際会議、展示会、フォーラムを組織する。

- ・ICT産業とサービス利用の発展を目指し、関連業界のリーダーによる非公式の討議を必要に応じて実施する。

- ・対象地域のディバイド解消を目的に各国政府、営利団体、研究機関の協力を得て技術・サービス開発や政策策定のための R&D を支援する。

#### 3 参加メンバー

提唱国のほか、アジア・太平洋諸国、欧州等の約 50 か国から、電気通信・ICT サービスにかかわる政府、民間機関（通信事業者、機器メーカー、教育機関等）の職員及び利用者代表が会員になっている。

2016年2月現在、団体会員数は 300、個人会員数は 56 名である。

#### 4 主な財源

非営利の公益法人として、組織の維持・運営はメンバーから年ごとに徴収する会費を基に行われる。イベントの開催については、法人会員から選出された複数のスポンサー企業が諸経費を分担する。

### II 組織の概要

PTC の意思決定機関は、会員投票で選出される 14 名の理事からなる理事会 (Board of Governor) である。理事会は会員管理、財務、プロジェクト等、五つの委員会を組織し、PTC の組織運営を行う。

理事会の下に、約 20 名の地域代表からなる諮問委員会 (Advisory Council) が

置かれている。諮問委員会はプロジェクト計画と宣伝活動に携わるほか、後継研究者育成委員会と上訴委員会を組織する。このほか、メンバーの代表が年ごとのプロジェクト実施と ICT 発展にかかわる二つの専門委員会を運営している。

### Ⅲ 活動内容

毎年 1 月に本部のあるホノルルで年次総会を実施している。総会の運営には、PTC 本部のほか、30 数社のスポンサー企業が加わっている。総会では、本部が主宰する理事会、諮問委員会、参加者代表の会合・ワークショップと平行して、複数のスポンサーが各自テーマを設定して講演会・パネルディスカッションを主催する。

年間を通したプロジェクト活動としては、新興国及びルーラル地域への ICT 普及を主目的とするイニシアチブである PTC Academy が年ごとに幾つかのプロジェクトを募集し、参加国の研究機関から提出された課題を審査した上で、調査活動を支援している。また、メンバーの主催する国際会議、各種イベントの共催者として、スピーカーの派遣等も実施している。

### Ⅳ 最近の活動状況

#### (1) PTC' 15

PTC の第 37 回年次総会で、2015 年 1 月 18～21 日に開催された。スポンサー企業はインドの Tata Communications、国際 Ka バンド運用事業者の 3b ネットワーク等の 34 社である。4 日間の間に 200 名を越えるスピーカーによる 60 のセッションが実施され、参加者は 1,800 名を超えた。

PTC 本部は海底ケーブル、太平洋諸島における電気通信、緊急通信、電気通信事業収入や価格競争に関する四つのワークショップを主催した。

#### (2) PTC Academy プロジェクト

##### ①2014 年の選出テーマ

- ・太平洋島嶼国における学校のためのソーラー・デジタル図書館キット
- ・災害救助のための双方向音声翻訳

##### ②2013 年からの継続テーマ

- ・パラオにおける持続可能な農村ブロードバンド

### Ⅴ 主要国の対応状況

PTC の公益法人登録は米国ハワイ州に対して行われ、同州の法人規定に従う存在と位置付けられる。また団体会員の半数を米国企業が占めている。

日本では、PTC 設立と同時に PTC 日本委員会 (PTC Japan : PTCJ) が組織され、PTC の活動に対する支援目的の会議の主催、日本の方針の決定などを行って

いる。

[<http://www.ptc.org/>、<http://www.ptcj.org/> 等]